

ロシアへの制裁強化等を受け、流動性が十分に担保できない可能性があるとして判断し、投資信託約款に基づき、2022年2月28日より当面、当ファンドのご購入・ご換金のお申込みの受付を停止いたします(基準日時点)。

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンド概況	
基準価額・純資産総額	
基準価額	2,204円
純資産総額	16億円

税引前分配金実績(一万口あたり)		
第27期	2019年11月	0円
第28期	2020年5月	0円
第29期	2020年11月	0円
第30期	2021年5月	0円
第31期	2021年11月	0円
設定来累計		5,200円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<決算日>

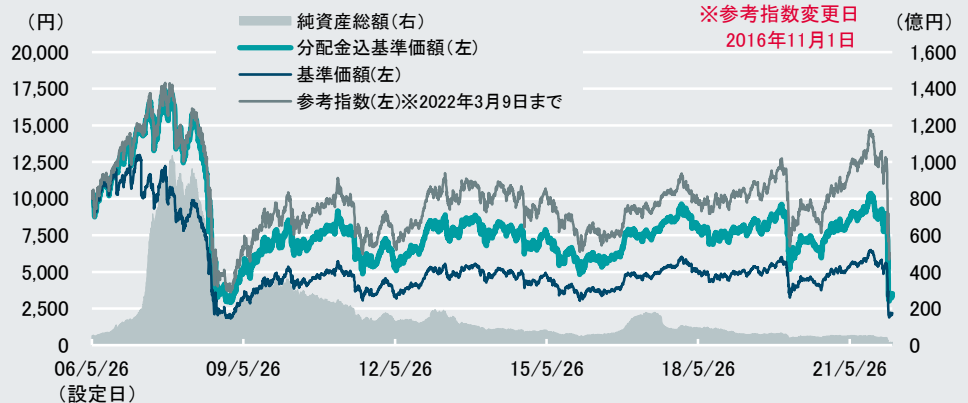
毎年2回、原則として5月18日及び11月18日とします。
ただし、当該日が休業日の場合は、翌営業日を決算日とします。

基準価額変動の要因分解	
対象期間: 2022年3月1日～2022年3月31日	
基準価額の変動金額	-1,504円
株式部分	-1,624円
為替部分	126円
分配金	0円
信託報酬等其他部分	-5円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです(円未満を四捨五入)。

運用実績

設定来の基準価額の推移



※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。
※参考指数は、設定日を10,000として指数化して表示しております。参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

<参考指数について>

当ファンドはMSCI EM ヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み、円換算ベース)を参考指数とします。
当ファンドおよびMSCIは、共にロシア株式部分について実質ゼロ評価に変更いたしました。以下の通り、変更時点が異なります。
当ファンド: 2022年3月22日時点の基準価額から実質ゼロ評価に変更
MSCI: 2022年3月9日から実質ゼロ評価に変更
そのため、当ファンドと参考指数の評価基準に違いが生じ、比較することが適切でないとの判断から、参考指数は2022年3月9日(3月8日のMSCI EM ヨーロッパ10/40(除くギリシャ)の値を3月9日の投資信託協会公表の為替レートで円換算)までの表示としております。
※当ファンドの評価基準については後記「<ご参考>ロシアの株式ならびに預託証券等(以下「ロシア株式等」)の評価について」をご参照下さい。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-40.56%	-60.87%	-62.89%	-56.24%	-54.81%	-64.85%

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

資産別構成比率

株式	93.5%
現金等	6.5%
-	-

国別構成比率

ポーランド	32.5%
ハンガリー	24.2%
トルコ	19.8%
チェコ	8.6%
ロシア	0.0%
その他	8.5%

※その他の国の内訳

ルクセンブルグ 5.1% オランダ 1.9% ジャージー 1.0%
キプロス 0.4% 英領ヴァージン諸島 0.0%

通貨別構成比率

ポーランド・ズロチ	39.6%
ハンガリー・フォリント	24.2%
トルコ・リラ	19.8%
チェコ・コルナ	8.6%
アメリカ・ドル	0.4%
その他	1.0%

業種別構成比率

金融	40.8%
一般消費財・サービス	12.5%
エネルギー	9.3%
コミュニケーション・サービス	7.8%
素材	7.3%
その他	15.8%

※各構成比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。

※実質的に株式に価格が連動する債券も株式に含めて計算しております。

※新興国の株式及び預託証券等については米ドル等で取引される場合があります。通貨区分はその取引通貨となります。なお価格には、対象となる新興国通貨とその取引通貨との為替が反映されています。

組入れ上位10銘柄（株式）

組入れ銘柄数（株式）：47銘柄

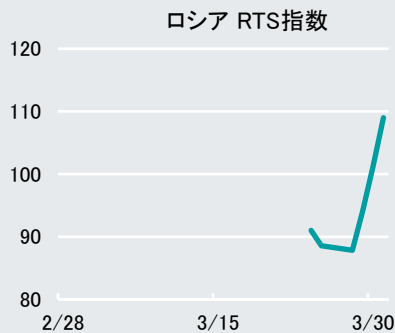
銘柄	国	業種	比率	会社概要
1 MOL	ハンガリー	エネルギー	9.3%	総合石油・ガス会社。原油、石油製品、ピチューメン、潤滑油、天然ガスを提供する。精製所、石油・ガスのパイプライン、ガソリンスタンド、天然ガス貯蔵施設を所有・経営。
2 OTP銀行	ハンガリー	金融	8.5%	預金業務、リテールおよびコマース・バンキング・サービスを提供。為替、プライベートバンキング、消費者ローン、モーゲージローン、保険、インターネットバンキングなどのサービスを手掛ける。ハンガリー全土の支店網を通じて事業展開。
3 PKOバンク・ポルスキ	ポーランド	金融	7.6%	商業銀行。預金をはじめとする多様な銀行業務のほか、法人・個人向けに長短期の資本市場商品も扱う。
4 モネタ・マネー・バンク	チェコ	金融	6.5%	個人と法人を対象とする総合的な商業銀行。モーゲージ借換、ローン統合、個人および法人口座、オンラインバンキング、口座の電子計算書などのサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
5 ゲデオン・リヒター	ハンガリー	ヘルスケア	5.8%	医薬品メーカー。心臓血管、中枢神経、避妊、消化器の治療薬を製造する。製品をハンガリー国内で販売するほか、欧州CIS諸国、バルト海諸国、ポーランド、ウクライナ、チェコ、ドイツ、スロバキア、ルーマニア、米国、ベトナムなどの国々に輸出する。
6 バンク・ペカオ	ポーランド	金融	5.3%	銀行。預金業務、商業・リテール・投資銀行サービスを提供する。モーゲージ・個人・建築・投資の各種ローン、Maestro、Visa、MasterCardのクレジットカード、カストディおよびファクタリング業務、リース、ファイナンス、証券仲介サービス等を手掛ける。
7 アレグロ	ルクセンブルグ	一般消費財・サービス	5.1%	ショッピングEコマースプラットフォームを運営。自動車、ファッション、ホーム&ガーデン、エレクトロニクス、書籍・収集品、健康・美容などのカテゴリで商品を提供。
8 ポシュラクネ・ザクラド・ウベスピクゼン	ポーランド	金融	4.7%	損害保険会社。火災保険や自動車保険など、幅広い種類の損害保険を取り扱う。生命保険部門も保有する。
9 ガランティ銀行	トルコ	金融	4.5%	商業銀行。一般および商業銀行サービスを手掛ける。リース・ファイナンス、保険、資産管理、証券仲介業、自動車とモーゲージ・ローン、クレジット・カード、その他金融サービスを提供する。トルコをはじめ、オランダ、ドイツ、ルーマニア、ロシア、ルクセンブルク、マルタ、バーレーンで事業を展開する。
10 コチ・ホールディング	トルコ	資本財・サービス	3.8%	持株会社。自動車、家電、消費者向け電子製品、繊維、建設資材、その他の製造業をはじめ、食品加工、液化石油ガス販売、保険、ファクタリング、リース・ファイナンス、証券仲介、銀行などの事業に出資する。

組入れ上位10銘柄 合計
(比率はマザーファンドの純資産総額比)

61.0% ※出所：Bloomberg等
※実質的に株式に価格が連動する債券も株式に含めて計算しております。
※ADR、GDR等：銘柄にADR、GDR等の表示がある場合、預託証書 (Depository Receipt) であることを示しております。

【参考】主要投資対象国における当月の市場動向

株式市場の動向

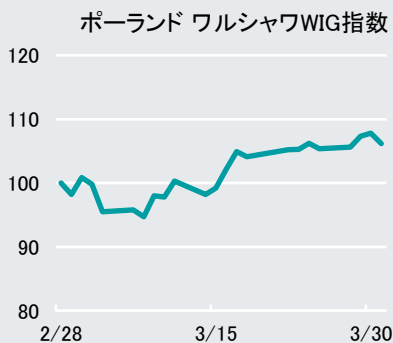


※上記表示通貨はアメリカ・ドル

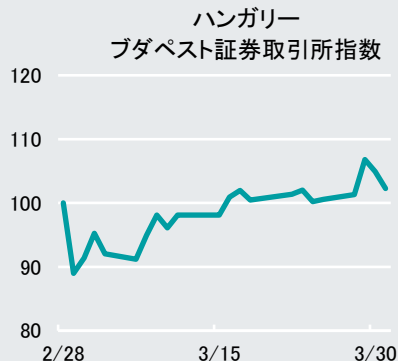
*2月28日～3月23日まではモスクワ証券取引所において株式の取引が中止されたため、その間の値は無しとなっています。



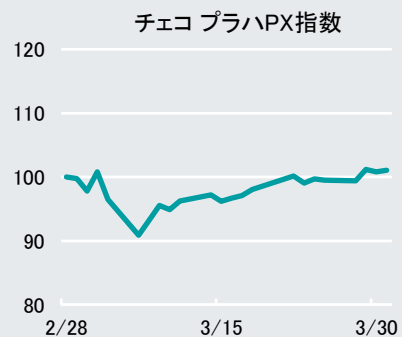
※上記表示通貨はトルコ・リラ



※上記表示通貨はポーランド・ズロチ



※上記表示通貨はハンガリー・フォロント



※上記表示通貨はチェコ・コルナ

為替市場の動向

円高 ← → 円安



※出所: Bloomberg

※株式市場は作成基準日の前月末営業日を100として指数化して表示しております。

※為替はWMロイターレートを使用し、前月末営業日から作成基準日までの騰落率を対円にて表示しております。

ファンド・マネジャーのコメント

<投資環境>

3月のロシア東欧株式市場で株価は総じて反発しました。

ロシアのRTS指数は前月末比+9.00%となりました(※2月25日と3月31日の比較)。モスクワ証券取引所は、2月28日から3月23日まで休場となり、株式の取引が行われませんでした。24日の取引再開後は、外国人投資家による株式の売却禁止など株価の急落を阻止する措置がとられるなか、ロシアとウクライナによる停戦交渉の進展に対する期待などから買い戻しの動きが広がり、月末にかけて急反発しました。なお、モスクワ証券取引所で取引が再開された後も外国人投資家による株式の売却は禁止されており、また、欧米市場に上場しているロシア企業の株式や預託証券の大半は、月末まで取引停止の状態が続きました。

トルコのイスタンブール100種指数は前月末比+14.75%となりました。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が米国経済の見通しに楽観的な見解を示したことや、ロシアとウクライナによる停戦交渉の進展期待等を背景に、市場全体のリスク選好度が高まった局面での株価上昇が目立ちました。

ポーランドのワルシャワWIG指数は前月末比+6.15%となりました。ロシアとウクライナによる停戦交渉の進展期待を背景に買われた衣料品メーカーや、好調な売上や収益率の改善に向けた経営陣の姿勢などが好感されたスーパーマーケット運営会社が相場を牽引しました。

チェコのプラハPX指数は前月末比+1.03%となりました。良好な業績見通しを示した電力会社や、ロシアとウクライナによる停戦交渉の進展期待が株価の反発に繋がった銀行株などが相場全体を後押ししました。

ハンガリーのブダペスト証券取引所指数は前月末比+2.28%となりました。特別配当の支払いを発表したことなどが好感された大手エネルギー会社が相場全体の上昇に大きく寄与しました。

<運用状況>

セクター別では、一般消費財・サービスや金融などを買い越した一方、エネルギーなどを売り越しました。国別では、トルコやチェコの銘柄などを購入した一方、ロシアの銘柄を売却しました。個別銘柄では、商業銀行のコメルチニ銀行(チェコ、金融)や鉄鋼会社のエレグリ・デミル・ベ・セリク・ファブリカール(トルコ、素材)などを購入した一方、英国に上場している石油会社のロスネフチ(ロシア、エネルギー)やタネフチ(ロシア、エネルギー)の預託証券などを売却しました。

3月の基準価額騰落率は-40.56%となりました。

ウクライナ情勢の悪化や長期化に対する懸念などから、英国に上場しているロシア企業の預託証券等が月初に急落したことや、保有する大半のロシア株式および預託証券等の評価を2022年3月22日から「実質ゼロ評価」としたことが基準価額の下落要因となりました。

<今後の投資環境と見通し>

ロシアとウクライナの間で複数回にわたり停戦に向けた交渉が行われていますが、協議は平行線を辿っており、現時点で合意には至っていません。また、西側諸国はロシアに対する制裁を一段と強化する姿勢を示していることから、ロシアを取り巻く状況はより一層厳しいものとなり、これに対してロシアが報復措置として資本規制を強化することなども想定されます。こうした環境のなか、ロシア株式の取引は現地で再開されましたが、外国人投資家によるアクセスは引き続き制限され、欧米市場に上場している大半の銘柄の取引も停止されていることから、ロシア株式部分については通常通りの運用を行うことが困難な状態が継続しています。情勢を注視しながら取引が再開された時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。一方で、トルコや東欧諸国の部分については、各国の経済や企業のファンダメンタルズ分析を基にこれまで通りの運用を継続して参ります。国別では、金融以外のセクターを中心にハンガリーに対して強気の見方をしている一方、エネルギーセクター内での業界再編に不透明感があるポーランドなどに対して慎重な見方をしています。

※当ファンドでは、参考指数を2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。変更理由といたしましては、変更前参考指数はギリシャが含まれておりましたが、2016年7月より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40からギリシャを除く指数の算出が開始されましたので、ギリシャを投資対象としない当ファンドの運用実績と比較するのに適した参考指数に変更することにいたしました。

※当コメントは、DWSインベストメント GmbHの資料をもとに作成しています。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

<ご参考>ロシアの株式ならびに預託証券等(以下「ロシア株式等」)の評価について

2月28日(現地時間)以降、ロシアの証券取引所が株式取引を停止し、また米国や英国等の海外市場もロシア株式等の取引を相次いで停止したことを受け、市場の流動性が大幅に低下している中、実勢を反映した時価の取得が困難な状況となっております。そのため、多くのロシア株式等について、ファンドの基準価額算出に使用する時価には対円で為替変動のみが反映され、ロシア株式等の市場実勢が反映されていない状態が続いております。その後もロシア株式等の取引が事実上困難な状態が継続し、妥当性のある時価の取得が出来ない状況が続いていること等を受け、2022年3月22日時点の基準価額から、当ファンドで保有するロシア株式等の評価を「実質ゼロ評価」といたしました。なお、基準日時点においても前述の判断に変更はなく、当ファンドで保有するロシア株式等については「実質ゼロ評価」といたしました。

※現時点においても継続して取引が行われており、妥当性のある時価の取得が可能と判断される一部のロシア株式等については、従来通り、基準価額算出日の前営業日の終値で評価しております。

ファンドの特色

東欧株式マザーファンドへの投資を通じて、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、チェコのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

1 ロシア・東欧諸国(トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ)の株式を主要投資対象とし、それらの国々の成長を捉えた運用の実現を目指します。

- ・ロシア・東欧諸国(トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ)を、以下総称して「主要投資対象国」ということがあります。
- ・主要投資対象国に加え、ウクライナ、エストニア、オーストリア、カザフスタン、ジョージア、スロバキア、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア(以下総称して「その他投資対象国」ということがあります。)にも投資する場合があります。また、主要投資対象国及びその他投資対象国以外の国にも、DWSインベストメントGmbHが実質的に主要投資対象国及びその他投資対象国に該当すると判断する場合には、投資することがあります。
- ・投資対象には預託証券等が含まれます。預託証券とは、ある国の株式を海外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。(2021年12月末現在)

2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

3 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 ファミリーファンド方式で運用を行います。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に新興国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

ロシア株式への投資にあたっての留意点 (2021年12月末現在)

- ◆ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が再信託受託会社名義による混蔵保管となります。
- ◆石油等の資源株等については、外国人保有株数制限が課されております。当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、制限を受けることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

- 信託期間／
繰上償還 信託設定日(2006年5月26日)から無期限
ただし、残存口数が50億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日 原則として毎年5月18日及び11月18日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配 年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
(注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 購入・換金の受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金支払日 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
(注) 法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
<直接ご負担いただく費用>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% を乗じて得た額
<ファンドで間接的にご負担いただく費用>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 2.068%(税抜1.88%)
その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社: 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社: 株式会社りそな銀行
信託財産の保管・管理等を行います。
- 投資顧問会社: DWSインベストメントGmbH (所在地:ドイツ フランクフルト)
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

P-220217-1S

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。

■当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		インターネット販売限定
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○	一般社団法人投資信託協会に加入しています。
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	*
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	*
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	○	インターネット販売限定
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。